

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

Jトラスト

8508 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2025年12月9日 (火)

執筆：客員アナリスト

国重 希

FISCO Ltd. Analyst **Nozomu Kunishige**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

JTトラスト | 2025年12月9日(火)
8508 東証スタンダード市場 <https://www.jt-corp.co.jp/ir/>

目次

■要約	01
1. 2025年12月期第3四半期の業績概要	01
2. 2025年12月期の業績見通し	01
3. 中長期の成長戦略	02
■業績動向	03
1. 2025年12月期第3四半期の業績概要	03
2. 事業セグメント別動向	04
■業績見通し	06
■中長期の成長戦略	07
● 3ヶ年計画の概要	07
■株主還元策	09

Jトラスト | 2025年12月9日(火)
8508 東証スタンダード市場 <https://www.jt-corp.co.jp/ir/>

■ 要約

2025年12月期第3四半期の営業利益は前年同期比で大幅増。 通期計画の達成を目指す

Jトラスト<8508>は、日本金融事業・韓国金融事業・東南アジア金融事業などのアジアの金融事業を中心に、不動産事業(国内)も展開しているホールディングカンパニーである。年初に公表した3ヶ年計画に基づき主力の金融3事業に一層注力するとともに、不動産事業の拡大により持続的な成長を目指している。

1. 2025年12月期第3四半期の業績概要

2025年12月期第3四半期累計の連結業績は、営業収益92,041百万円(前年同期比4.9%減)、営業利益6,385百万円(同28.3%増)、税引前利益5,987百万円(同2.0%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益2,613百万円(同35.5%減)となった。営業収益は、韓国金融事業及び東南アジア金融事業において為替の影響により円換算後の貸出金利息収入が減少したこと、不動産事業で販売収益が後ずれしたことなどにより減収となった。営業利益は、主に韓国金融事業の改善が進んだことにより増益となった。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、為替差損の計上等により減益となった。この結果、営業収益及び各段階利益ともに計画を下回った。ただ、営業利益は、第3四半期段階で2024年12月期通期の実績を超過している。事業セグメント別営業利益では、日本金融事業は継続的に成長し、韓国金融事業は前倒しで改善が進み、両セグメントは計画を上回って連結業績をけん引した。一方、東南アジア金融事業は貸倒関連費用が増加して減速し、不動産事業・投資事業とともに計画を下回った。

2. 2025年12月期の業績見通し

2025年12月期の連結業績は期初計画を据え置き、営業収益135,100百万円(前期比5.4%増)、営業利益11,100百万円(同77.5%増)、税引前利益11,900百万円(同42.2%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益6,500百万円(同7.6%増)としている。事業セグメント別営業利益については、東南アジア金融事業には当局の規制や経済環境などの不確定要素があるが、日本金融事業で堅調な増益を維持し、韓国金融事業についても計画どおりの増益継続で、金融3事業における増益基調が続くと見ている。また、第4四半期には不動産事業の収益計上を予定しており、連結営業利益の計画達成を目指す。年間配当金は前期比2.0円増配するとともに、記念配当1.0円を加えて17.0円とし、配当性向は34.7%を予定している。また、株主優待を充実させるとともに、適宜自己株式の取得等を通じて株主に還元するなど、株主還元に前向きで、国内・海外でのIR活動にも積極的に取り組んでいる。2026年秋のTOPIX入りを目指している。

Jトラスト | 2025年12月9日(火)
 8508 東証スタンダード市場 <https://www.jt-corp.co.jp/ir/>

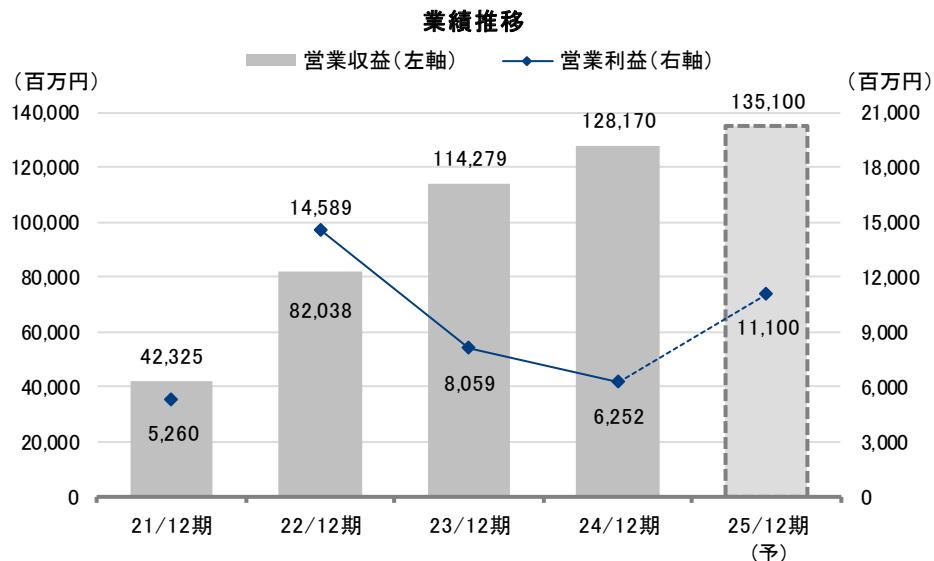
要約

3. 中長期の成長戦略

同社グループでは、「J TRUST VISION」(2025年12月期～2027年12月期)を推進しており、2027年12月期に営業収益1,568億円(2024年12月期比287億円増)、営業利益174億円(同112億円増)、税引前利益182億円(同99億円増)、親会社の所有者に帰属する当期利益114億円(同54億円増)を目指す。東南アジア金融事業の関係で少數株主利益控除後の親会社の所有者に帰属する当期利益の増加は営業利益の増加と比較して小さくなるものの、年平均成長率で約22%の成長を計画している。事業セグメント別営業利益については、日本金融事業では安定的な推移を志向するとともに、韓国金融事業の再構築完了に伴う再成長、東南アジア金融事業におけるインドネシア・カンボジア両行の成長等による飛躍を目指す。不動産事業では増益を、投資事業では損失の減少をそれぞれ計画している。この3ヶ年計画は、現状を前提にした保守的な計画である。

Key Points

- ・2025年12月期第3四半期の営業利益は、日本金融事業の堅調推移と韓国金融事業の業績改善により前年同期比で大幅増益
- ・2025年12月期は、日本金融事業・韓国金融事業の増益基調に加え、第4四半期に不動産事業の収益計上を見込み、期初計画の達成を目指す。引き続き株主還元に前向き
- ・3ヶ年計画は現状を前提にした保守的な計画で、上振れを目指す



注：23/12期にPT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEを非継続事業に分類したことから、22/12期についても組み替えて記載。そのため、21/12期と22/12期との間に連続性はない

出所：決算短信よりFISCO作成

Jトラスト | 2025年12月9日(火)
 8508 東証スタンダード市場 <https://www.jt-corp.co.jp/ir/>

■ 業績動向

2025年12月期第3四半期は、堅調な日本金融事業と韓国金融事業は前倒しで改善が進み、大幅な営業増益

1. 2025年12月期第3四半期の業績概要

2025年12月期第3四半期累計の連結業績は、営業収益92,041百万円(前年同期比4.9%減)、営業利益6,385百万円(同28.3%増)、税引前利益5,987百万円(同2.0%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益2,613百万円(同35.5%減)となった。営業収益は、韓国金融事業及び東南アジア金融事業において為替の影響により円換算後の貸出金利息収入が減少したこと、不動産事業で販売用不動産における販売収益が後ずれしたことなどにより減収となった。一方、営業利益は、主に韓国金融事業の改善が進んだことにより増益となった。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、為替差損の計上等により減益となった。この結果、営業収益及び各段階利益ともに計画を下回った。しかし、営業利益は、第3四半期段階で2024年12月期通期の実績を超過した。事業セグメント別営業利益では、日本金融事業は順調に継続成長し、韓国金融事業は前倒しで変革が進み、両セグメントは計画を上回って連結業績をけん引した。一方、東南アジア金融事業は貸倒関連費用が増加して減速し、不動産事業・投資事業とともに計画を下回った。セグメントごとに強弱はあるものの、好調な日本金融事業・韓国金融事業が、他事業のマイナス分を補うことで、通期計画の達成を目指す。

2025年12月期第3四半期 連結業績

(単位：百万円)

	24/12期3Q		25/12期3Q		前年同期比	
	実績	営業収益比	実績	営業収益比	増減額	増減率
営業収益	96,785	100.0%	92,041	100.0%	-4,744	-4.9%
営業利益	4,978	5.1%	6,385	6.9%	1,406	28.3%
税引前利益	6,107	6.3%	5,987	6.5%	-120	-2.0%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,051	4.2%	2,613	2.8%	-1,437	-35.5%

注：25/12期にProspect Asset Management, Inc.及びJ Trust Credit NBF1を非継続事業に分類したことから、24/12期3Qの営業収益、営業利益、税引前利益についても組み替えて記載

出所：決算短信よりFISCO作成

JTトラスト | 2025年12月9日(火)
8508 東証スタンダード市場 <https://www.jt-corp.co.jp/ir/>

業績動向

日本金融事業及び韓国金融事業が連結業績をけん引

2. 事業セグメント別動向

(1) 日本金融事業

主力事業である日本金融事業の営業収益は13,745百万円(前年同期比14.7%増)、営業利益は5,567百万円(同12.5%増)であり、営業利益は計画比6億円の上振れとなった。(株)日本保証における債務保証残高は、2025年9月末には2,794億円へ増加し、2025年12月末計画の2,714億円を既に達成している。

アパートローン・海外不動産担保ローン・有価証券担保ローンの保証が好調で、保証残高は順調に増加している。2025年10月には、第一地銀では初となる山陰合同銀行<8381>と不動産購入ローンに関する包括保証契約を締結した。サービサー(債権回収)事業では、パルティール債権回収(株)の請求債権残高は2025年9月末には10,906億円へと増加し、債権買取、回収は順調だ。債権回収事業においては、多様な債権回収事業会社出身者のノウハウを結集した国内トップクラスの回収力があり、保証業務と並び日本金融事業の利益の柱となっている。また、Nexus Card(株)では割賦事業の好調により、2025年9月末の割賦売掛金残高は242億円で、2025年12月末計画の235億円を達成した。JTトラストグローバル証券(株)(旧 エイチ・エス証券(株))では、好調な株式市場の影響もあり、預かり資産は2025年9月末には4,754億円に達し、2025年12月末には5,000億円を目指し手数料収益の増加を計画している。2025年10月より、欧州株の新規取り扱いを業界最低水準の国内委託手数料で開始した。

(2) 韓国金融事業

営業収益は33,009百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益は1,595百万円(前年同期は141百万円の損失)となった。営業収益は、貯蓄銀行業において為替が円高に振れたことで、円換算後の貸出金利息収入が減少したことなどにより減収となった。営業利益は、為替の影響による円換算後の預金利息費用の減少や、NPL債権(不良債権)の売却により債権の健全性が改善したことなどにより増益となった。計画よりも前倒して黒字転換を果たし、計画比11億円の上振れとなっている。

JT親愛貯蓄銀行(株)の貸出残高は2025年9月末には2,423億円となった。前年9月末で底を打ち、安定的に増加している。貸倒引当金を控除したネット不良債権比率は2.21%と低位であった。また、JT貯蓄銀行(株)の貸出残高も2025年9月末には2,059億円と、2025年6月末以降は小幅増加している。債権の質の良化を重視し、貸出残高をコントロールしており、ネット不良債権比率は3.55%であった。JT貯蓄銀行ではネット不良債権比率は高いものの、大半が担保で保全されている。

Jトラスト | 2025年12月9日(火)
8508 東証スタンダード市場 <https://www.jt-corp.co.jp/ir/>

業績動向

(3) 東南アジア金融事業

営業収益は34,640百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は1,055百万円(同54.3%減)となった。営業収益は、貸出金の減少と為替の影響で円換算後の貸出金利息収入が減少したことにより、減収となった。営業利益は、貸倒関連費用の増加等により大幅減益となり、計画を10億円下回った。現状は調整局面にあるが、不良債権の回収を進めることで徐々に改善する見通しだ。

Jトラスト銀行インドネシア(PT Bank JTrust Indonesia Tbk.)では、2025年9月末の貸出残高は2,436億円で、ネット不良債権比率は1.81%の低位で推移している。自己資本比率を踏まえて、貸出残高及びポートフォリオの中身をコントロールしている。2025年12月期から2027年12月期までの3期で、毎期30億円増資する計画だが、2025年12月期の増資については約20億円を見込んでおり、資本増強により収益確保を図る。増資は業績予想には織り込んでいないことから、増資が実現すれば、業績の上振れ要因となる。一方、当局の指示により、これまでより厳しい基準で貸倒引当金の積み増しを実施している。また、米国関税の影響により輸出企業の一部が苦戦しており、こうした規制や経済環境は当面、収益圧迫要因となりそうだ。

カンボジアのJトラストロイヤル銀行(J Trust Royal Bank Plc.)では、2026年度から導入予定であるカンボジア中央銀行による自己資本比率規制の遵守体制を見据え、貸出残高とポートフォリオの中身を調整している。2025年9月末の貸出残高は1,508億円と小幅に減少しているが、ネット不良債権比率は0.62%の低位である。経済停滞に伴い不良債権の回収が遅れているが、回収強化を図る。カンボジアでも、規制や経済停滞の影響は徐々に落ち着くと見られる。

(4) 不動産事業

不動産事業については、主にJグランド(株)、(株)グローベルス及び(株)ライブレントが行っている。米国ハワイ州のProspect Asset Managementについては、2025年12月期中間期に解散し、非継続事業に分類した。同事業では、販売予定であった物件の建築確認に時間を要し、売却が後倒しになったことから、営業収益は10,552百万円(前年同期比28.2%減)、営業利益は189百万円(同71.9%減)となった。

(5) 投資事業

投資事業については、主にJトラストアジア(JTRUST ASIA PTE.LTD.)が行っている。営業収益は145百万円(前年同期は5百万円)、営業損失は570百万円(前年同期は1,221百万円の損失)となった。Group Lease Public Company Limited(以下、Group Lease PCL)に関わる訴訟の判決により同社からの回収金を計上したことや、訴訟費用の圧縮などから損失額が減少した。同社では当該金銭債権に対して既に全額貸倒引当金を計上しており、将来の回収金はその他収益に計上される。

JTトラスト | 2025年12月9日(火)
 8508 東証スタンダード市場 <https://www.jt-corp.co.jp/ir/>

■ 業績見通し

2025年12月期は期初計画を据え置く。 日本金融事業・韓国金融事業の増益基調により、 大幅な営業増益を見込む

2025年12月期の連結業績は、営業収益が135,100百万円(前期比5.4%増)、営業利益が11,100百万円(同77.5%増)、税引前利益が11,900百万円(同42.2%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益が6,500百万円(同7.6%増)としている。第3四半期累計では各項目が計画未達だったものの、第4四半期には不動産事業等の収益計上を見込んでおり、通期の期初計画を据え置いた。

営業収益は、これまでのM&Aの成果として収益基盤が一層強化されたことにより、日本金融事業での安定的な収益のほか、韓国金融事業や東南アジア金融事業においても銀行業における貸出金の増加に伴う利息収益の増加などが見込める。営業利益は、韓国金融事業、東南アジア金融事業において基準金利の利下げが実施され調達金利が低下したことにより、今後極端な収益悪化はないものと考えられる。足元ではインドネシアで不良債権が出始めており、貸倒関連費用が増える懸念があるが、債権の不良化等に備えてあらかじめ保守的に貸倒引当金(損失評価引当金)を計上していることから、安定的な利益確保ができると見込む。親会社の所有者に帰属する当期利益については、順調な業績見込みを背景に法人所得税費用の増加を見込んでいる。

事業セグメント別営業利益については、東南アジア金融事業には当局の規制や経済環境などの不確定要素があるものの、日本金融事業における堅調な増益維持と、韓国金融事業における継続的な増益により、金融3事業における増益基調が続く見通しである。加えて、不動産事業は、第4四半期に販売用不動産の売却により、収益化する見通しだ。2025年12月期は3ヶ年計画の初年度であるが、JTトラスト銀行インドネシアの増資に伴う貸出及び利益の増加は計画に織り込まないなど、保守的な前提に基づいた業績予想としている。事業別の好不調はあるものの、堅調な日本金融事業と業績改善が著しい韓国金融事業がけん引し、計画達成の確度は高いと弊社では見ていている。

2025年12月期 連結業績見通し

(単位：百万円)

	24/12期		25/12期		前期比	
	実績	営業収益比	予想	営業収益比	増減額	増減率
営業収益	128,170	100.0%	135,100	100.0%	6,930	5.4%
営業利益	6,252	4.9%	11,100	8.2%	4,848	77.5%
税引前利益	8,368	6.5%	11,900	8.8%	3,532	42.2%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	6,040	4.7%	6,500	4.8%	460	7.6%

出所：決算短信よりFISCO作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

Jトラスト
8508 東証スタンダード市場 | 2025年12月9日(火)
<https://www.jt-corp.co.jp/ir/>

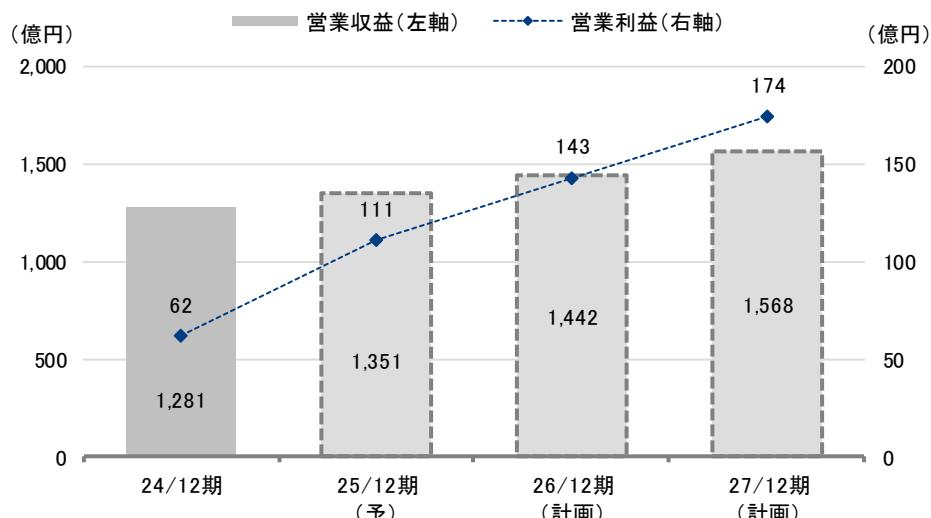
■ 中長期の成長戦略

3ヶ年計画は現状を前提にした保守的な計画で、上振れを目指す

● 3ヶ年計画の概要

3ヶ年計画「J TRUST VISION」(2025年12月期～2027年12月期)では、最終年度に営業収益1,568億円(2024年12月期比287億円増)、営業利益174億円(同112億円増)、税引前利益182億円(同99億円増)、親会社の所有者に帰属する当期利益114億円(同54億円増)を目指す。Jトラストロイヤル銀行の株式保有比率55%の関係で少数株主利益を控除すること、繰越欠損金がなくなり税金がかかるようになることなどから、親会社の所有者に帰属する当期利益の増加は営業利益の増加と比較して小さくなるものの、年平均成長率で約22%の成長を計画する。この3ヶ年計画は正式な中期経営計画ではなく、達成可能と考えられる保守的な業績予想だが、事業セグメント別に営業利益計画を開示している。中期的な収益及び利益目標を示すことは、企業の将来の業績予想に基づいて投資を判断する投資家にとって重要であると弊社では考えており、今後の進捗状況に注目したい。

3ヶ年計画「J TRUST VISION」の業績目標



出所：「J TRUST VISION」資料よりフィスコ作成

計画達成に向けた事業ポートフォリオとして、日本金融事業(保証事業・債権回収事業・カード事業(割賦))及び不動産事業を着実に成長させるとともに、国内証券事業、海外事業(韓国金融事業、東南アジア金融事業)を大きく伸ばす計画である。国内証券事業を除く日本金融事業を「安定成長事業」と位置付け、利益を創出しながら事業規模を着実に拡大していく。また国内証券事業、東南アジア金融事業を「成長期待事業」と位置付け、グループのさらなる成長を図る。さらに、韓国金融事業を「再構築事業」と位置付け、課題解決により利益拡大を見込んでいる。

Jトラスト | 2025年12月9日(火)
8508 東証スタンダード市場 <https://www.jt-corp.co.jp/ir/>

中長期の成長戦略

(1) 日本金融事業

保証事業・債権回収事業の安定成長により、2027年12月期に営業利益75億円（2024年12月期比5億円増）を見込み、安定的な利益計上により同社グループ全体の業績を下支えする計画だ。具体的には、安定的な保証事業と債権回収事業を主軸に、カード事業（割賦）の加盟店拡大による割賦売掛金の増加により収益増を見込む。証券事業では預かり資産の拡大を図り、地域金融機関との連携などを通じて富裕層向けプライベートバンキングビジネスを拡大する。Jトラストグローバル証券は、2024年12月末時点で4,092億円の預かり資産を2029年12月末までに1兆円にすることを目指す。Jトラストグローバル証券の業績貢献は、2025年12月期予想のみ日本金融事業の営業利益に織り込んでいるが、2026年12月期以降の計画には織り込んでいないことから大きなアップサイドが期待される。預かり資産1兆円達成時には、30～35億円程度の営業利益を見込んでいる。

(2) 韓国金融事業

韓国金融事業における再構築や引当金の戻入等による回復によって、2027年12月期に営業利益55億円（2024年12月期比46億円増）と、再成長を計画する。韓国では貯蓄銀行2行（JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行）及び債権回収事業を運営している。貯蓄銀行は主に個人や中小企業向け融資を中心として貸出業務を行う金融機関であり、貯蓄銀行79行のうち、同社グループの貯蓄銀行2行合計の総資産額は業界6位（2025年6月時点）である。貸出残高は底を打った状態であり、今後は厳格な貸出審査を維持しながら、黒字計上に伴う資本の拡大とともに貸出残高を増やす方針だ。両行とも預貸スプレッドは改善傾向にある。不良債権比率は、JT親愛貯蓄銀行が引当金控除後で低水準を維持しており、JT貯蓄銀行はやや高いものの不動産等の担保で保全済である。2025年12月期からは貸出残高の増加に伴う収益増を中心に成長し、2026年12月期以降は貸倒関連費用の減少と貸付利息収益率の改善により、利益が大きく改善する見込みである。

(3) 東南アジア金融事業

経済成長に伴うインドネシアとカンボジア両行の成長継続によって、2027年12月期に営業利益53億円（2024年12月期比38億円増）を計画する。厳格な与信審査や貸倒引当を維持するが、インドネシアの増資による貸出増により利益の上振れが期待される。

Jトラスト銀行インドネシアでは2024年12月期第4四半期には複数の大口の貸出債権が一括完済された影響があったものの、貸出残高は安定して増加傾向にある。ただしバーゼル規制※の関係上、今後について同様のペースで貸出残高を伸ばすには資本増強が必要な状況である。そこで日本の銀行・企業や現地企業など、同社グループ外からの増資を基本とし、増資のタイミングに合わせて貸出を実施する。2027年12月期の営業利益計画には貸出残高の増加に伴う増収増益を見込んでいるものの、インドネシア事業の資本増強による成長可能性は織り込んでいない。このため、増資が実現すれば計画の上振れ要因になる。

※ 自己資本比率や流動性比率に対する国際統一基準であり、金融機関が取るリスク量に対する制限。

カンボジアでは、コロナ禍以降に中国からの不動産投資が減少した影響により同行の営業利益は買収前の25～30億円の水準に戻っていないが、引き続き安定した利益を計上している。首都プノンペンでは中断していた建設工事の再開・着工の動きもあり、資金需要の回復が期待される。Jトラストロイヤル銀行では、事業環境の落ち着きを踏まえ、貸出残高をコントロールする方針から徐々に増やす方針へ転換する。担保物件の競売や法的手続き等による回収とモニタリングを強化し、不良債権の抑制に取り組む。

Jトラスト | 2025年12月9日(火)
8508 東証スタンダード市場 <https://www.jt-corp.co.jp/ir/>

中長期の成長戦略

(4) 不動産事業及び投資事業

不動産事業では安定的な事業拡大を目指し、2027年12月期に営業利益11億円（2024年12月期比8億円増）を計画する。投資事業では、裁判関連費用の負担が減少する一方、回収は最低限を見込むことで、営業損失4億円（2024年12月期比11億円の損失減少）を計画している。回収が進んだ場合は、計画を上回る可能性がある。

■ 株主還元策

累進配当により、配当性向30%以上を目指し増配を計画。 ESG指数への初選定に加え、TOPIX銘柄入りを目指す

同社は、株主への適正な利益還元と安定的な配当の維持を配当政策の基本方針としている。推進中の3ヶ年計画では、計画期間において事業成長に伴い安定的な配当の実施・拡大を想定し、余剰資金が発生した場合は適宜自己株式取得等を通じて株主に還元する方針を掲げており、配当性向30%以上と、累進配当及び資本効率を意識した機動的な株主還元を目指している。2025年12月期は好決算見通しに基づき、年間配当金は前期比2.0円増配するとともに、第50期の記念配当1.0円を加えて合計17.0円とし、配当性向は34.7%になる予定だ。加えて、株主への利益還元と資本効率の向上により適切な株主価値の実現を図るべく、2025年11月に、取得した自己株式4,142,400株（発行済株式総数の3.10%）の消却を行った。

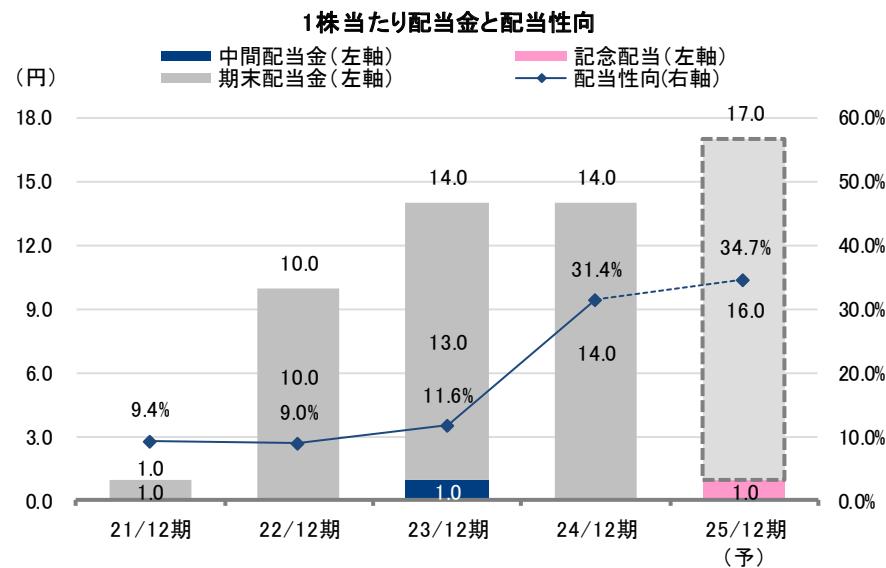
株主優待制度については、2025年12月期についても6月末を基準に100株以上保有の株主を対象に美容クリニック等の4種類の施術優待券の贈呈、500株以上保有の株主を対象に東京宝塚劇場貸切公演の観劇チケット（ペア）を抽選で贈呈した。当期より、宝塚大劇場（兵庫県宝塚市）での貸切公演も加えた。公演への応募者総数は4,889名と好評だ。さらに、IR活動の強化を目的として、2025年12月期も個人投資家向け説明会を全国各地で開催し、海外IR（機関投資家との面談）にも注力している。こうした積極的なIR活動は、同社が業績の回復を見込んでいくことを示すものと評価できる。

同社では従来からESG（環境・社会・ガバナンス）に関する活動に積極的に取り組むとともに、充実した情報開示に努めている。その結果、2025年6月には、ESG投資のための代表的な株価指数で、ロンドン証券取引所グループ傘下のFTSE Russellが提供する国内株式を対象にしたESG指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初選定された。これに伴い、今後は同社株に対してインデックスファンドからの資金流入が期待される。また、日本取引所グループ<8697>では、TOPIXの第2段階の見直しとして、全市場区分（プライム市場・スタンダード市場・グロース市場）を対象に、流動性を重視して銘柄の定期入れ替えを実施する計画だ。2026年秋のTOPIX入りを目指し、流動性基準をクリアするため浮動株比率の引き上げを図る。

3ヶ年計画に基づき業績の改善・拡大を目指すとともに、株主重視の経営姿勢は評価できる。同社は2022年4月の東京証券取引所の再編においてスタンダード市場を選択したが、Group Lease PLCらとの裁判に勝訴したことと同社に対するリピュテーションリスクは解消されており、3ヶ年計画どおりに業績が飛躍的に改善すれば、プライム市場への昇格も視野に入ると弊社では見ている。

Jトラスト | 2025年12月9日(火)
 8508 東証スタンダード市場 | <https://www.jt-corp.co.jp/ir/>

株主還元策



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものではありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用的結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp